

一般質問



玉田 輝義
(豊後大野市)

改正地方自治法は 地方分権に逆行

今回の一般質問では、(1)国と地方自治体との関係、(2)農業政策、(3)認知症施策、(4)祖母・傾・大崩ユネスコエコパークの4項目について執行部の見解を質しました。

(1)については、今回の地方自治法改正で非常時に国が自治体に対応を指示できるようになります。これを私は地方分権改革に逆行するものだと考えます。質問日の6月19日に改正地方自治法は参議院で可決されましたが、基礎自治体(大分市)の首長を経験した佐藤知事はこの改正をどう評価しているかその考えを聞きました。

次に(2)について。人口戦略会議が公表した消滅可能性自治体の中に県内の10自治体が含まれています。私は、その解決のためには何と言つても地場産業を振興させることが必要で、本県にあつては特に農業の振興が重要であると考えます。現在策定中の県農林水産業振興計画で、今後、県農業の振興策をどのよう

に進めていくのかを、①「農業ンステム再生に向けた行動宣言」に基づく取り組みと成果、農協改革の評価と今後の支援など農業振興全般、②農業の担い手の確保・育成、③集落営農組織への支援の以上3点について知事及び農林水産部長の考えを聞きました。

次に(3)について。昨年の認知症基本法制定後、今年度から「第9期おおいの高齢者いきいきプラン」に基づき高齢者福祉施策が進められています。この中で特に若年性認知症の支援施策について、私は、早期発見・早期対応の体制強化や企業等への幅広い普及啓発、そして診断直後からコーディネーターにつなげる仕組み等の取組がさらに前進するものと期待しています。こうしたことを踏まえて、若年性認知症への対応も含め、誰もがなりうる認知症に対する施策を今後どのように進めていくのか福祉保健部長に聞きました。

最後に(4)について。祖母・傾・大崩ユネスコエコパークは、2017年6月、ユネスコMAB計画国際調整理事会において、登録地として決定されました。登録して10年経過後にはMAB国際調整委員会に活動内容等を報告するようになっていますが、登録後7年を経過した今、これまでの活動を振り返る必要があると思います。登録により

期待される効果として、「国内外への情報発信力の強化による地域活性化」「世界基準の認定によるブランド価値の向上」「環境教育、研究の拠点としての活用」が挙げられていますが、果たして期待通りの効果は出ているか。私は、地域活性化の起爆剤にはなっているものの、ブランド価値の向上、環境教育・研究の拠点についてはまだまだこれからだと考えています。またユネスコエコパークをフィールドとした環境教育の可能性や登山者の安全の確保等の課題もあると思います。そこで、①これまでの取組の総括と今後の取り組み、②三重総合高校におけるユネスコエコパークの活用、③祖母・傾・大崩山系における安全な登山環境の整備の3点について生活環境部長の見解を聞きました。

一般質問



御手洗 朋宏
(大分市)

議員となつて2回目の一般質問では、以下の項目について質問しました。一部報告します。

①子育て支援(経済的負担の軽減・給食費無償化)について

- ② こともたちを取り巻く諸課題(ヤングケアラー！一時保護)について
- ③ 教員の確保について
- ④ 不正防止に向けた監査の強化について
- ⑤ 高齢化集落対策について

ヤングケアラー

子どもは自分自身がヤングケアラーという認識を持ちづらい傾向にあると考えられ、周りの大人等の適切な対応が必要不可欠だ。県では、再度の実態調査を行うが、前回の調査結果をどのように施策に反映させているのか。子どもたちへの対応は、教員個人や学校任せにはできず、教育や福祉分野の関係機関等が連携した組織横断的な対応が必要であり、ヤングケアラーの早期発見や切れ目のない支援につなげる取組が強く求められている。ヤングケアラーを取り巻く問題の解決に向け、どのように取り組んでいくのか。

知事答弁

令和3年度に県が実施した小5から高3まで計8万人を対象とした調査では支援を必要とする子どもが県内には千人程度いると推計されたことから、次の3点に力を入れて取り組んでいきます。1点目は県の相談体制の整

備。電話とSNSによる専門相談窓口を開設し、児童・生徒には相談カードを配布して広く周知に努めた。2点目は市町村の支援体制の構築。庁内に配置した専門アドバイザーが、市町村をくまなく訪問して働きかけた結果、全市町村で相談窓口が設置された。3点目はアウトリーチ型支援。児童家庭センター等の職員が弁当を持参し、見守りが必要な家庭を個別訪問する取り組みが3年目を迎え、現在では17市町に広がっており、ヤングケアラーの早期発見につながっている。こうした中、コロナ禍後の現状を把握するため、改めて2度目の失敗調査を行う。速やかに結果を取りまとめ、来年度以降の施策の展開に活用する。

不正防止に向けた 監査の強化

「旅割クーポン不正利用問題」が明らかになって半年以上が過ぎたが、現時点でも全容解明ができていない。多額の不正がなぜ行われたのか、どこに問題があつたのかなど、県民の皆さんに明らかにし、新たな問題が起きたときには速やかに公表することこそが再発防止につながる。また、「子ども難病ナビ」に関する詐欺事件も発生した。不正事案を発見し、さらには防止する